

備前市事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業	コード	担当係
		01-01-03-02	担当者 牛房裕二
事業実施期間	昭和25年～		電話 0869-64-1834
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	生活しやすいまちづくり	
	小項目	地域地区	
	施策	建築基準法に基づく指導	

事業について	
目的	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を遵守することによって、国民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資するため
対象（誰のために）	市内に建築する方
内容	窓口、電話による建築確認申請の相談並びに申請書類受付及び都市計画上の支障の有無、敷地及び地域に関する諸法令について書類審査後、市長の副申書を添付し県に送付。県が確認後、申請者に確認済証、検査済証交付。台帳記載。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
建築確認申請	86 件		
建築工事届	37 件		
その他建築関係申請	39 件		
相談件数	203 件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	76	国庫補助金等	216	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	10,826	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,902	一般財源等	10,686	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.35	人
結果指標名	受理及び相談件数	
結果指標量	365	
単位	件	
対前年比	—	0.00%
事業費	10,902,000	円
単当たりコスト①	29,868	円

結果指標名	結果指標量	
結果指標量		
単位		
対前年比	—	
事業費		円
単当たりコスト②		円

事業の成果		
成果指標名	審査及び回答率	式又は説明 審査及び回答件数/受理及び相談件数
成果指標量	100%	
対前年比	—	0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度 毎年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	建築基準法により法令で定められており、目的・対象ともに妥当であり、市が関与すべきものである。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	市民との関与の妥当性	当事業は対象者からの申請があつてはじめて事務処理が発生するため、計画的に処理することができない。県に許認可権限があるので連絡調整をとりながら進める必要がある。単当たりコストは年々増加しているが、受理件数は毎年不確定でありコストが上昇しているとはいえない。
	コストの効率化	
	手段の最適化	
有効性の評価	職場の効率化	申請件数は年々減少しており、16年度以降も減少の状況が続くと見込まれる。申請があつたものについては、適正に処理しており目的は達成している。
	目的達成度	
	成果向上の可能性	
総合評価	市民参画度	
	コメント	設計者及び建築主には、申請書提出前に情報提供（都市計画の規制、他関係法令）することによって、効率的な事務処理ができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	評価区分 <A~E>
コメント	B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①	受理及び相談件数
結果指標量②	
目標値	100%

改善事項	
評価の視点	改善内容
改善時期	改善により期待される効果
効率性	提出書類の完備の指導
	H18
	審査期間の短縮